Economic Trends

発表日:2020 年 11 月 18 日(水)

芸能人･スポーツ選手･芸術家への経済打撃

～観光業に次いで厳しいエンタメ業界～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
首席エコノミスト 熊野 英生(TEL:03-5221-5223)

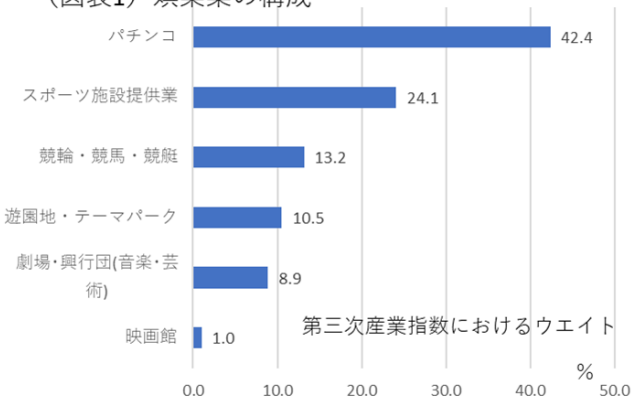
コロナ感染の第三波が予感され、さらにサービス産業に打撃が大きくなることが心配される。その中で、観光業に次いで打撃が深刻とみられるのが、エンタメ業界である。芸能人、スポーツ選手、芸術家と言われるカテゴリーの人々だ。彼らの実態を表す統計データはほとんどないが、僅かに国税庁の確定申告から平均所得などが導き出せる。2020 年は娯楽業の活動が約 3 割減少しているので、その悪影響が表れそうだ。

緊急事態宣言時は活動指数ゼロ

コロナ禍による経済打撃は、サービス業で大きい。個人消費もモノの消費水準が、コロナ以前に復調してきたが、サービスは依然として厳しい。また、第三波の悪影響も心配される。経済産業省「第三次産業活動指数」では、対個人サービスの回復が遅れていることがわかる。その中では、旅行・宿泊といった観光関連で特に打撃が深刻になっている。これは衆知の事実だろう。

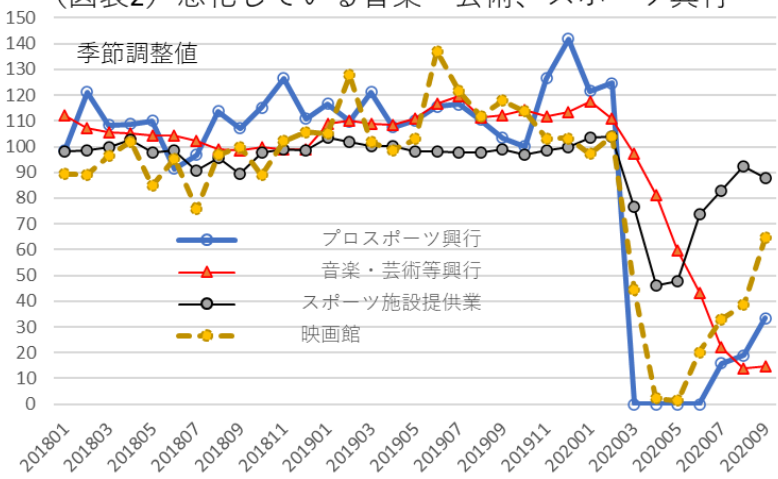
本稿で注目したいのは、観光業の次に悪化しているエンタメ業界の状況である。エンタメ業界＝エンターテイメント業界は正式な呼称ではない。日本標準産業分類では、娯楽業（中分類）に相当する業種となるだろう。パチンコ、劇場・興行団、遊園地・テーマパークなどがその内訳である（図表１）。その中でも、プロスポーツ興行、音楽・芸術等興行は、7～9 月にかけて他の業種よりも活動指数が悪化している（図表 2）。特に、プロスポーツ興行は、3～6 月には緊急事態宣言もあって、活動指数がゼロに落ちたが、ここにきて多少戻っている。映画館は、緊急事態宣言下の 4・5 月はゼロではないが、4 月 2.3、5 月 1.3 とゼロに近かった。9 月は 64.6 に戻

（図表1）娯楽業の構成



出所：経済産業省「第三次産業活動指数」

（図表2）悪化している音楽・芸術、スポーツ興行



出所：経済産業省「第三次産業活動指数」

っている。最近の映画館では、洋画の再開はまだ少ないが、邦画の上映は増えている。

日本生産性本部のレジャー白書では、2019 年の余暇市場の規模は 72.3 兆円にもなると試算している。これが 2020 年は▲3 割になると予想している。確かに、第三次産業活動指数の娯楽でみても、2020 年 1～9 月の平均は、2019 年平均に比べて▲28.9%であり、エンタメ業界が 3 割減になるという見通しはおおむね正しいと考えられる。

政府はすでに、これに対してもいくつかの支援を行っている。最近になって GoTo トラベルとイートの効果が効いてきている。10 月後半になって GoTo イベント事業も立ち上がりつつあり、ようやくエンタメ業界の支援も始まったところだ。GoTo イベントでは、イベント（映画を含む）のチケット 1 枚当たり 2 割引き（上限 2,000 円、クーポン券の場合もある）を 10 月 29 日から開始した。一部のテーマパークでは、10 月 30 日に売り出す入場券から、この割引支援を利用できるようになっている。この GoTo イベントは、予算 1,200 億円（事務委託費 280 億円）だから、これが呼び水になれば最大 4,600 億円のエンタメ消費の押し上げに寄与する計算になる。

そのほかに、政府は、5 月の補正予算で文化芸術支援として 560 億円を計上している（スポーツ支援は別に 20 億円）。7 月から文化芸術活動への継続支援では、20 人以下の小規模団体には最大 150 万円、フリーランスには最大 20 万円の給付金の支援を開始している。

芸能人・スポーツ選手・芸術家の年収状況

芸能人やスポーツ選手と言えば、派手なイメージが強い。テレビ番組などに出演して高額のギャラを得ている姿を思い浮かべる。ただ、彼らの実際の生活実態は、一般の私達にはほとんど知られていない。コロナ禍の打撃が深刻だという連想しか働かず、実際の生活への悪影響はよくわからないのが実情だろう。

そこで、まず、コロナ以前の年収状況から調べてみた。参考にするのは、国税庁統計年報（2018 年度）である。ここでは、確定申告をしている芸能人、スポーツ選手、芸術家の人数、平均所得、所得分布がわかる（図表 3）。統計上の分類は、「芸能関係者」、「職業選手、競技関係者、職業棋士」、「文筆、作曲、美術家」となっている。本稿では、この分類を便宜上、芸能人、スポーツ選手、芸術家と呼ぶことにする。スポーツ選手の中に、職業棋士が含まれている。将棋の棋士は 150～200 人、囲碁は 400 人以上とされる。

（図表3）確定申告のデータでみた平均所得と所得分布

	人数	総所得額	1人当たり所得	分布　（　）は構成比						
				70万円以下	70～150万円	150～200万円	200～500万円	500～1,000万円	1,000～1億円	1億円超
芸能人	59,171人	136,679百万円	231万円	24,662人(41.7%).	11,605人(19.6%).	4,606人(7.8%).	12,279人(20.8%).	3,856人(6.5%).	3,857人(3.4%).	125人(0.2%).
スポーツ選手	18,640	123,146	661	2,919(15.7%).	2,106(11.3%).	1,252(6.7%).	5,761(30.9%).	3,873(20.8%).	2,582(13.9%).	147(0.8%).
芸術家	115,371	248,166	215	40,224(34.9	22,603(19.6%).	10,539(9.1%).	29,904(25.9%).	8,662(7.5%).	3,357(2.9%).	82(0.07%).

出所：国税庁「国税庁統計年報」（2018年）

まず、確定申告をした人数は、芸能人 59,171 人、スポーツ選手 18,640 人、芸術家 115,371 人であ

る（2018 年）。この人数は、時系列でみて増加傾向だが、ほぼ安定している。総所得金額をこの人数で割った平均所得は、芸能人 231 万円、スポーツ選手 661 万円、芸術家 215 万円である。時系列では、スポーツ選手の平均所得が増えているが、芸能人と芸術家は過去 10 年間は 200 万円前後で安定している。この数字には、確定申告だけがカウントされており、源泉徴収の給与所得者は入っていない。2006 年までは源泉徴収扱いの芸能人の人数も国税庁統計には掲載されていたが、2007 年以降は掲載されていない。なお、2006 年の源泉徴収のデータをみると、芸能人 1 人当たりの平均所得は年間 69.6 万円と確定申告の平均値よりも遙かに少ない。これらの人は報酬が少なすぎて、独立しておらず、芸能の仕事では食べていけない人が多いとみられる。確定申告をしている芸能人などは、独立して芸能所得で食べていく人が多いとみられるが、それでも平均所得は高いとは言えない。

確定申告の所得分布をみると、年間 70 万円以下の人数が、芸能人 41.7%、スポーツ選手 15.7%、芸術家 34.9%となっている。70～150 万円は芸能人 19.6%、スポーツ選手 11.3%、芸術家 19.6%である。分布でみても、スポーツ選手は割と裕福である。芸能人と芸術家は 5～6 割が年間所得 150 万円以下とコロナ以前から厳しい。スポーツ選手の平均所得が高いのは、後進や愛好家の育成をするレッスンプロが多いからだろう。

反対に、業界での成功者として 1 億円超のプレイヤーはどのくらい居るのだろうか。芸能人は 0.2%（125 人）、スポーツ選手は 0.8%（147 人）、芸術家は 0.07%（82 人）とごく少ない。才能を開花して巨万の富を手中に入れる人は、1%未満なのである。

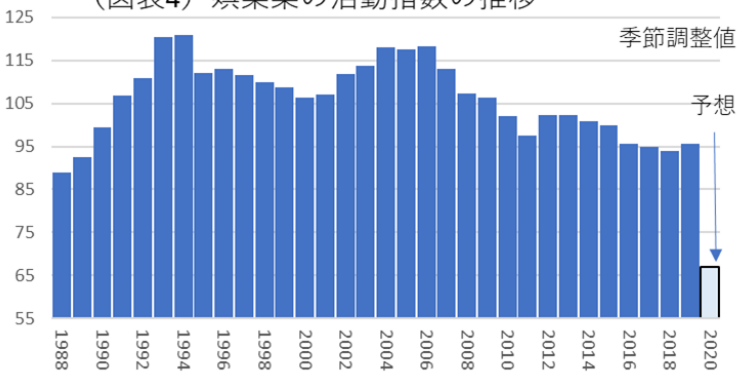
なお、同じ個人事業主として、確定申告をしている弁護士、医師など病院関係者はどうだろうか。これらの中で 1 億円超の割合は、弁護士 1.2%（396 人）、医師 2.5%（973 人）となっている。狭き門であっても、こちらの方が成功確率は高い。

コロナの影響は長引く

2020 年のエンタメ業界の平均所得は、コロナ禍の悪影響でどのくらい厳しくなるのだろうか。第三次産業活動指数の娯楽業は、2020 年 1～9 月は前年 2019 年平均に比べて約 3 割減（▲28.9%）であった。過去、遡及可能な 1988 年以降で、これほど娯楽業の指数が悪化したことはない（図表 4）。2020 年の平均所得を推定してみると、芸能人の場合、2018 年の 231 万円から 177 万円に▲54 万円ほど減少する計算になる。スポーツ選手は、2018 年 661 万円から 507 万円（▲154 万円減少）になる。芸術家は、2018 年 215 万円から 165 万円（▲50 万円減少）になる。非常に深刻な所得減である。

現在、コロナの第三波が全国を襲っている。さらに感染者が急増して、自主規制などが敷かれると、エンタメ業界はさらに業績が苦しくなるだろう。目下、劇場の観客席は、三密を避けるために顧客同士が一定間隔を開けていて、コロナ前の満席にはならないように配慮している。満席にしない体制で

（図表4）娯楽業の活動指数の推移



出所：経済産業省「第三次産業活動指数」

は、かつての売上を回復することは到底不可能である。つまり、コロナ感染がたとえ終息しても、顧客同士の間隔を開ける体制が続く限りは、売上・収益は厳しいということだろう。

海外では、ミュージシャンや音楽家に対する寄付などの支援活動が広がっているというニュースをよく聞く。ならば、政府も日本の民間芸能活動の火を消さないために、文化事業への支援金などを追加拡充することを考えてもよいと思える。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。